

令和7年度岩手県食品衛生監視指導計画の重点取組事項について

根拠等

○ 食品衛生法（昭和 22 年 12 月 24 日法律第 233 号）第 24 条第 1 項

都道府県知事、保健所を設置する市の市長又は特別区の区長は、指針※に基づき、毎年度、翌年度の当該都道府県等が行う監視指導の実施に関する計画を定めなければならない。

※ 食品衛生に関する監視指導の実施に関する指針（平成 15 年 8 月 29 日告示第 301 号）

○ 岩手県食の安全安心推進条例（平成 22 年岩手県条例第 37 号）

『岩手県食の安全安心推進計画』（※）の施策体系である“Ⅰ「安全で環境負荷の少ない食品の生産・製造等の推進」、Ⅱ「食品に関する信頼の向上と県民理解の浸透」及びⅢ「監視・指導の強化等による安全安心を支える体制の充実」に掲げる食品衛生分野に関する施策”について、内容をより具体的に定めるもの。

課題

1 全国では、**加熱不十分な食肉等**が原因と推定される腸管出血性大腸菌や**カンピロバクター**による食中毒事例のほか、**ノロウイルス**、**アニサキス**等による食中毒が継続して発生しており、引き続き効率的な監視指導を行う必要があります。また、広域的・散発的な集団発生への適切な対応が課題となっています。

○県内食中毒発生状況

- ・事件数： R3 年 11 件⇒ R4 年 13 件⇒R5 年 4 件⇒**R6 年 9 件（39 名）**
- ・病因物質（**R6 年**）：**アニサキス 7 件、サポウイルス 1 件、植物性自然毒（スイセン） 1 件**

2 すべての食品等事業者による HACCP に沿った自主衛生管理の実践と定着を図る必要があります。

- ・届出対象事業者等を含むすべての食品等事業者に対し、HACCP に沿った衛生管理の実践と定着に向けた支援を図る必要があります。
- ・すべての食品等事業者に衛生管理の意識改革を促し、HACCP に関する専門的な知識を有する人材の育成を行う必要があります。

3 法令に基づく適正な食品表示を推進する必要があります。

- ・食品表示法による基準の確実な履行のため、食品等事業者に対し適切に指導する必要があります。  
**食物アレルギー義務表示対象品目に追加された「くるみ」の猶予期間満了**  
**機能的表示食品の届出情報の表示方法の見直し（猶予期間 R8. 8. 31）**

4 県内に流通する食品の安全確保を図るとともに、県民の食品に対する不安を払拭する取組を行う必要があります。

- ・流通食品の収去検査における基準超過：R3 年度 1 件、R4 年度 1 件、R5 年度 1 件、**R6 年度 1 件**  
**アイスクリーム類で近年続けて基準超過事案の発生**
- ・希望郷いわてモニターアンケート（令和 6 年 1 月実施）  
「食品に対して不安を感じる項目」  
①農薬・添加物 **57. 6%**、②輸入食品 **55. 7%**、  
③産地偽装 **42. 4%**、④遺伝子組み換え食品 **30. 4%**

5 食品の安全確保に対する県や食品事業者の取組について、県民（消費者）の理解を深める必要があります。

- ・県民（消費者）は、フードチェーンの最後の行程を担っており、食中毒予防の重要性やその手法、その他正しい食品衛生に関する知識の普及が必要です。

令和6年度重点取組事項と実績

1 食中毒予防対策

- (1) ノロウイルス食中毒予防対策（R6 年 11 月）  
監視件数： **524** 件、講習会： **24** 回
- (2) 食肉の生食等による食中毒予防対策（R6 年 6～8 月）  
監視件数： **1, 440** 件 講習会： **77** 回

2 HACCP に沿った自主衛生管理の促進（R6 年 12 月末）

衛生管理計画作成ワークショップ **100** 回 **1, 532** 人

3 適正な食品表示の徹底

- (1) 監視件数：夏期一斉（**1, 483** 件） 年末一斉（集計中）
- (2) 表示に係る県内の自主回収 **18** 件（R6 年 12 月末）

4 流通食品等の検査

放射性物質：**190** 件、残留農薬：**90** 件、輸入食品：**36** 件（R6 年 12 月末）

5 食の安全安心に関する情報提供

リスクコミュニケーション：**5** 回（**R7 年 1 月末**）  
出前講座：**89** 回（**R6 年 12 月末**）

令和7年度重点取組事項

※（ ）内は、「食の安全安心推進計画」（計画期間：令和 3 年度～7 年度）における食品衛生関係施策

1 食中毒予防対策

- （施策10 製造、加工、流通段階における監視・指導）
- ・適時適切な重点監視の実施（夏期・年末一斉、食肉の生食（カンピロバクター含む）、ノロウイルス等）
- ・食中毒予防衛生講習会の開催（食肉の生食（カンピロバクター含む）、アニサキス等をテーマ）
- ・**広報媒体を活用した適時な県民に向けた食中毒注意喚起情報の発信**
- ・持ち帰り（テイクアウト）や宅配（出前、デリバリー）等を行う飲食店等の監視
- ・広域的・散発的な集団発生の探知及び対応に係る関係機関等との連携及び健康危害発生時の適切な対応

2 HACCP に沿った自主衛生管理の促進

- （施策2 製造・加工、流通段階における食品の安全性の確保への支援）
- ・（一社）岩手県食品衛生協会との協働
- ・届出対象事業者等への HACCP に沿った衛生管理の支援の実施
- ・HACCP に関する専門的知識を有する者及び指導者等の人材育成

3 適正な食品表示の徹底

- （施策5 食品の適正表示の確保と推進）
- ・食品表示法の新たな基準による表示の確実な履行に係る適正表示講習会の実施（当課及び各保健所単位で講習会を開催）

4 流通食品等の検査

- （施策10 製造・加工、流通段階における監視・指導）
- ・フードチェーンの各段階における関係部局と連携した監視・指導・助言
- ・**アイスクリーム類製造業の監視指導の強化**
- （施策11 輸入食品に対する監視・指導）
- ・流通食品の検査の継続（放射性物質200件、残留農薬100件、輸入食品50件等）

5 食の安全安心に関する情報提供

- （施策6 食品の信頼向上のための相互理解の増進）
- ・出前講座の開催や講習会等への講師派遣（出前講座 R7 年度 **150** 回程度開催）
- ・県民（消費者）の関心が高いテーマ等によるリスコミの開催、県ホームページや SNS、リーフレット等の広報媒体等での普及啓発等の情報発信

計画の構成

「令和7年度食品衛生監視指導計画」

第1 はじめに

第2 計画の期間及び対象区域

第3 実施体制等

第4 重点的に取り組む事項

第5 監視指導

- 1 立入検査の実施
  - ・別表1 \_\_フードチェーン
  - ・別表2 \_\_重視すべき事項
  - ・別表3 \_\_立入予定回数

- 2 収去検査の実施
  - ・別表4 \_\_収去検査予定数

- 3 一斉取締り等の実施
  - ・別表5 \_\_年間計画

- 4 違反を発見した場合の対応

第6 食中毒等健康危害発生時の対応

第7 食品等事業者に対する自主的な衛生管理の推進

第8 県民との情報及び意見の交換等

第9 人材の養成及び資質の向上

○岩手県食の安全安心委員への意見照会

○パブリックコメントの実施

令和7年2月初旬から1か月間

【計画の実施期間】

令和7年4月1日から

令和8年3月31日まで